

就職特集

—“希望の就職”を叶えるために

本年度の採用環境

05年度就職活動状況調査(第2回内定率調査)まとまる

2005年度(平17)就職活動状況調査(内定率)

- ① 調査期間:2005年6月20日～7月6日(第2回調査)
- ② 調査対象:5月1日現在の通常在学4年次生のうち、その約1割にあたる513名を無作為に抽出
- ③ 調査方法:電子メール及び電話取材

学部 (内数)	調査数	回答者数	有効回答者数	内定者数	内定率	進路決定者数	決定率	上場	上場率
経済学部	121 (24)	119 (24)	119 (24)	90 (18)	75.6 (75.0)	64 (10)	53.8 (41.7)	16 (3)	25.0 (30.0)
法学部	97 (30)	97 (30)	96 (30)	70 (21)	72.9 (70.0)	43 (11)	44.8 (36.7)	17 (2)	39.5 (18.2)
経営学部	74 (19)	74 (19)	73 (19)	46 (15)	63.0 (78.9)	38 (8)	52.1 (42.1)	13 (2)	34.2 (25.0)
商学部	113 (30)	110 (30)	109 (30)	82 (26)	75.2 (86.7)	63 (19)	57.8 (63.3)	12 (2)	19.0 (10.5)
文学部	80 (40)	80 (40)	74 (40)	36 (21)	48.6 (52.5)	23 (13)	31.1 (32.5)	5 (2)	21.7 (15.4)
ネットワーク 情報学部	28 (8)	27 (8)	26 (8)	24 (6)	92.3 (75.0)	24 (6)	92.3 (75.0)	10 (2)	41.7 (33.3)
合計	513 (151)	507 (151)	497 (151)	348 (107)	70.0 (70.9)	255 (67)	51.3 (44.4)	73 (13)	28.6 (19.4)

※()内は女子内数 ※有効回答者数=回答者数-就職せず(大学院進学希望者・大学・専門学校入学希望者・資格試験受験準備等) ※自営は就職するに含む ※内定率=内定者数÷有効回答者数×100 ※決定率=進路決定者数÷有効回答者数×100 ※上場率=上場率÷進路決定者数×100

本年度(06年3月)卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は69・9万人と、昨年度より10・2万人増加した(リクルートワークス研究所 大卒求人倍率調査)。景気の明確な回復基調は見通しにくいものの業績が回復している企業は多く、攻めの姿勢に転じる上で人材の確保は不可欠であること、また、ここ数年、人件費抑制のため従業員を非正社員で補充してきたが、中核となる人材は非正社員では置き換えられないとの認識が生じたこと、さらには、07年度(平成19年度)に起こる団塊世代の大量退職が生じる前に優秀な人材を確保したいとの思惑が採用予定数の大幅増員の要因となったようだ。また、本年度は大手・中堅企業のみならず、中小企業も採用意欲が活発化しており、企業規模の大小に関わらず求人数の増加となった。

一方、学生の民間企業就職希望者は、43・6万人と昨年より0・1万人の微増である。結果、企業と学生の需給バランスである求人倍率は、昨年の1・37倍から1・60倍と、3年連続の上昇となり、学生を取り巻く採用環境は確実に好転している。

ただし、学生の質を徹底的に問う「厳選採用」の傾向に変化はない。採用選考の方法も、従来から行われている個人面接を核としながらも、グループディスカッションやプレゼンテーション、さらにはディベートなど、さまざまな方法を用いて学生の資質を多角的に判断する傾向がより強まっている。

また、昨年度より日本経団連が行っている「実質的な選考活動は最終学年に達してからとする採用選考の倫理憲章」並びに同憲章に賛同する企業の「共同宣言」により、採用選考(特に面接試験)は4月に入り一斉に開始され、試験日程が重複した学生は志望企業を絞り込む必要が生じた。そのため、4月の段階で志望企業より良い返事が得られなかった学生は就職活動の仕切り直しとなった。

就職課活用が内定獲得のポイント

就職活動中の学生は、もう一度じっくりと自分を振り返ることが必要だ。特に第三者を交え客観的に自分を見つめ直すことが大切である。そのとき大きな力となるのが就職課である。就職課スタッフとの個別相談や応募書類の添削で、自分自身が気付かなかった点が確認できる。また、就職支援システム「S-net」には、民間の就職サイトにはない本学独自の求人情報をはじめ、本学学生の採用に積極的な優良企業の求人情報が多く掲載されている。積極的に就職課を利用することが内定獲得への近道だ。

就職活動を控えた3年次生へ

就職活動が本格化する3年次秋まであと2カ月あまりだが、後期になると就職活動と同時に授業への出席、学年末試験の準備とやるべきことは盛り沢山だ。ぜひ、夏期休暇を有効活用してほしい。

就職活動成功の秘訣は、準備の充実である。



神田・生田の両就職課では連日、学生の個別指導に当たっている



● 自分を知る

これまでの大学生生活を振り返り、最も力を入れた出来事を「学業」、「学業以外」の2項目について探し出してみるのだ。その出来事は、決して大きなものである必要はない。ひとつの事に打ち込んだ時に、必ず自己の成長がある。就職活動は、自分の能力・魅力を具体的な裏付けを交え企業に伝えるのだ。



● 社会の動向を知る

社会人として生活していくうえで社会の動向を知ることは必須である。社会の情勢を知り、自分なりの意見を持つことで将来に対する方向性も見えてくる。そのためにも、新聞を読む習慣をつけてほしい。特に経済紙を読むことを薦める。世の中にはどのような企業があり、どのような活動をしているか知ることは職業選択の幅を広げ、自分自身の可能性を広げていく。

● 文章を書く練習をする

就職活動では、エントリーシート、履歴書、さらには論作文など文章で自分の考えを表現する機会が多い。言葉で話せることでも文章として簡潔に表現することは難しい。応募者が多い大手企業を中心に、エントリーシートで書類選考を行う企業は少なくない。今から文章を書く練習をしてほしい。方法のひとつとして、新聞の気になる記事について自分の考えをまとめてみるのだ。これを繰り返すことで文章力はついてくる。

● 筆記試験対策をする

「我が社の採用選考は人物重視です。」という企業は非常に多いが、これは最低限の学力、一般常識は身につけているうえでのことだ。ほとんどの企業で何らかの筆記試験を導入している。どんなに強い入社意欲があっても、面接の場に進めなくてはそれを伝える機会はなく、したがって、筆記試験対策は必須である。多くの企業で取り入れているSPI就職適性試験や一般常識試験など筆記試験の問題集は、就職課資料室にも数多く取り揃えている。時間のある夏期休暇に練習をすることが重要だ。

就職特集

05年（平17）3月卒業生の就職活動に関するアンケート調査結果

就職課では、毎年、民間企業に進路を決定した学生にアンケート調査を実施している。この結果から本学学生の就職活動を検証した。（民間企業就職者数2434人、回答者数1714人、回答率70・4％）

就職活動を意識したのはいつ頃かとの問いに、52・8％の学生が3年次後期と回答している。さらに、3年次前期と回答した22・7％の学生も含めると75・5％となり、学生の多くは、「就職活動は3年次から」と認識しているといえる（設問1）。

また、就職活動でインターネットを利用した学生は97・3％と、インターネット利用が完全に定着した。企業へのエントリー、説明会の予約などインターネットなしでは、就職活動が行えない状況だ（設問2）。その一方で、社会人と会い、実際の業務内容を直接知ることができるOBOG訪問を行っている学生は18・3％と、約2割の学生しか行っていない。業界・企業研究、仕事研究を企業のホームページで行うなど、就職活動がバーチャル化していることがうかがえる（設問3）。本学では、毎年、各企業で活躍するOBOGを神田校舎に招いて相談会を実施している（12月、2月予定）。インターネットでは知りえない仕事のやりがい、仕事内容などリアルな情報を手に入れることができる絶好の機会なので積極的に参加してほしい。

進路先企業を決定する際に重視する項目は、「仕事内容」が圧倒的であり次に「社風」が続く。「安定性」を重視した学生は7・5％、「企業規模」を重視した学生は1・9％と、学生の企業選択基準がやりがいの持てる仕事内容であることがわかる（設問4）。05年3月卒業生の上場企業就職率は30・8％であり、3人に1人が上場企業に就職しているが、単に企業規模だけで判断せず、働きがいのある仕事を見据えたうえでの結果だと考えられる。

進路先企業の満足度は、「満足」「ほぼ満足」を合わせると84・5％であり、8割以上の学生が志望度の高い企業に就職した結果となった（設問5）。

3年次生の就職支援プログラムは9月下旬の第1回就職ガイダンスから始まるが、今後とも学生が「希望の就職」を叶えられるように支援していきたい。

（就職課）